

# 和歌山県における 農村RMOの現段階

和歌山大学 経済学部  
／食農総合研究教育センター  
岸上 光克

# 本日の内容

①自己紹介

②和歌山県の地域性

③和歌山県における農村RMO  
の可能性





# 和歌山大学の紹介

## 和歌山大学重点的取組事項（アクションプラン）第4期中期目標期間の方向性

令和5年度重点的取組事項 ・4学部1学環、3基幹の特長をより鮮明化  
・有機的・相互的に連携を活性化させ、多様性を生かした教育プログラムやプロジェクトを推進



和歌山大学の主体的・協働的な学び  
↓ ↓

- 😊 豊かな人間性
- 💬 コミュニケーション能力
- 💡アントレプレナーシップ

学びを社会につなぐプログラム  
↓ ↓

地域社会と共存共栄したバリューチェーンの創造



# 2020年度 食農総合研究教育センター

詳しくは、ホームページへ

<https://www.wakayama-u.ac.jp/food-agri/>

農業や農村、食べ物のこと

(=和歌山県のこと)

教えてほしいことがあったら何でも



# 本日の内容

①自己紹介

②和歌山県の地域性

③和歌山県における農村RMO  
の可能性



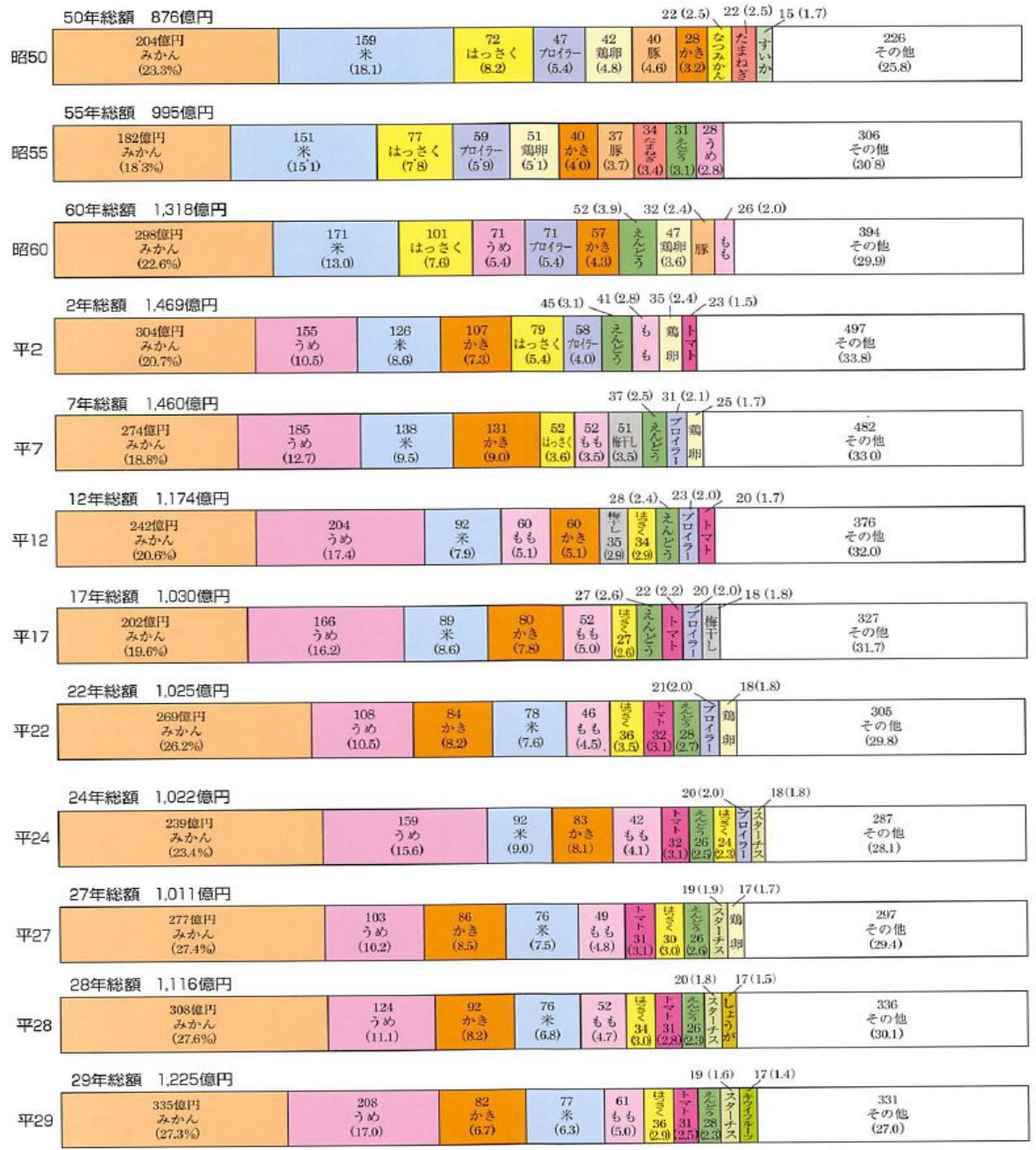


**【紀北】 = 多様な果実**  
もも、かき、はっさく

**【紀中】 = 果実、野菜**  
温州みかん、えんどう

**【紀南】 = ウメ**  
南高ウメ、晩かん類

**【中山間地域】**  
 お茶、山椒、  
 ゆず、じゃばら





# 有田における出荷・販売構造

## ①個別選果による輸送共同組織

「〇〇出荷組合」 = 田村出荷組合

## ②共同選果による共同販売（共選共販）

分荷権が総合農協、もしくは任意組合・法人  
= JAありだ、（株）早和果樹園

## ③集出荷業者

「和歌山県柑橘商業協同組合」 = 伊藤農園

## ④個人出荷

農産物直売所へのお荷

# 有田における生産地別ブランド

## ①有田みかん

J A ありだの地域団体商標、AQ選果場

## ②田村みかん

田村出荷組合（有田郡湯浅町田地区）

## ③新堂みかん

有田市新堂地区

# 温州みかんについて

明治時代は、大都市近郊で生産

順位	1900年		1951年		1975年		1985年		2015年	
	(柑橘総面積)		(柑橘総面積)		温州(全国169,400)		温州(全国112,500)		温州(全国44,600)	
	産地	面積	産地	面積	産地	面積	産地	面積	産地	面積
1位	和歌山	2,878	静岡	7,987	愛媛	22,100	愛媛	14,200	和歌山	7,800
2	大阪	2,052	愛媛	5,728	静岡	17,800	静岡	12,000	愛媛	6,280
3	京都	1,177	和歌山	5,636	佐賀	14,800	和歌山	11,200	静岡	5,280
4	静岡	915	広島	3,243	長崎	14,500	佐賀	9,810	熊本	4,240
5	山口	528	神奈川	2,277	和歌山	13,100	長崎	9,450	長崎	3,180
6	熊本	943	鹿児島	2,189	熊本	13,000	熊本	9,370	佐賀	2,620
7	大分	186	佐賀	1,958	大分	9,500	大分	5,790	広島	2,070
8	兵庫	154	山口	1,858	福岡	9,090	広島	5,670	愛知	1,440
9	徳島	135	熊本	1,692	広島	8,070	福岡	5,570	福岡	1,410
10	宮崎	132	大分	1,595	宮崎	6,730	鹿児島	3,510	神奈川	1,280

和歌山県は、温州ミカンの適地

# 和歌山県における 農業政策の展開

- ①農地改革への対応、食料増産への対応
- ②「ミカン王国」への復活
- ③選択的拡大とミカン生産の拡大
- ④ミカンの生産調整
- ⑤園芸（果樹・野菜・花き）産地としての展開

# 和歌山県の地域性

①農家のプライド

②地域内の生産地別のブランド

③行政としても、産地振興

⇒ **「農村RMO」の形成に遅れ**

# 本日の内容

①自己紹介

②和歌山県の地域性

③和歌山県における農村RMO  
の可能性



# 和歌山におけるブランド形成の過程

## ①1960年代

酒税法改正（青梅増加），新植開墾による供給安定化，「南高」の選抜

## ②1970年代

台湾梅輸入開始，調味加工梅干（かつお梅・味梅）の開発と消費拡大

## ③1980年代

通販・宅配等の販売チャネル拡大，調味技術の向上（低塩化）

## ④1990年代

バブル崩壊，中国梅輸入本格化（量販対応），国内新興産地との競合

## ⑤2000年代

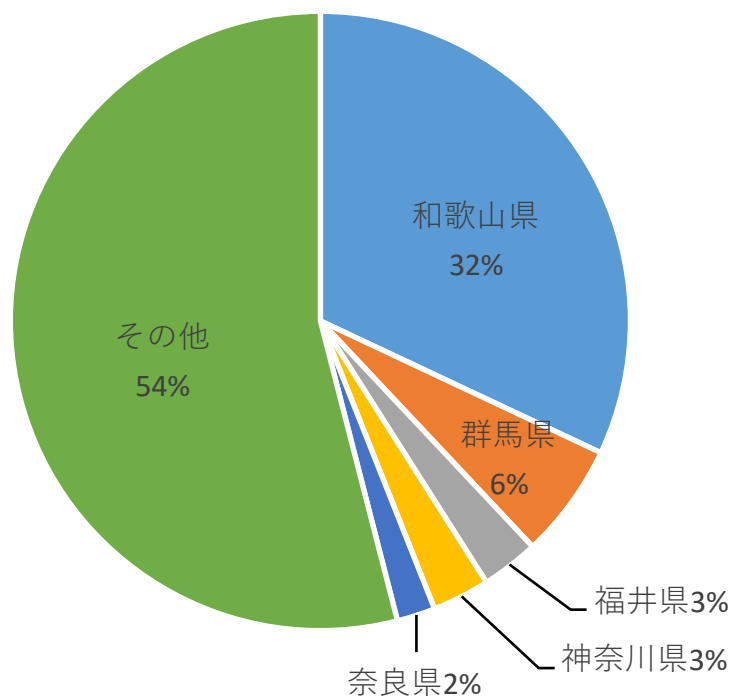
「原料原産地表示」義務化（原料調達の変化と業界再編）

供給過剰顕在化（「売り手市場」から「買い手市場」へ）

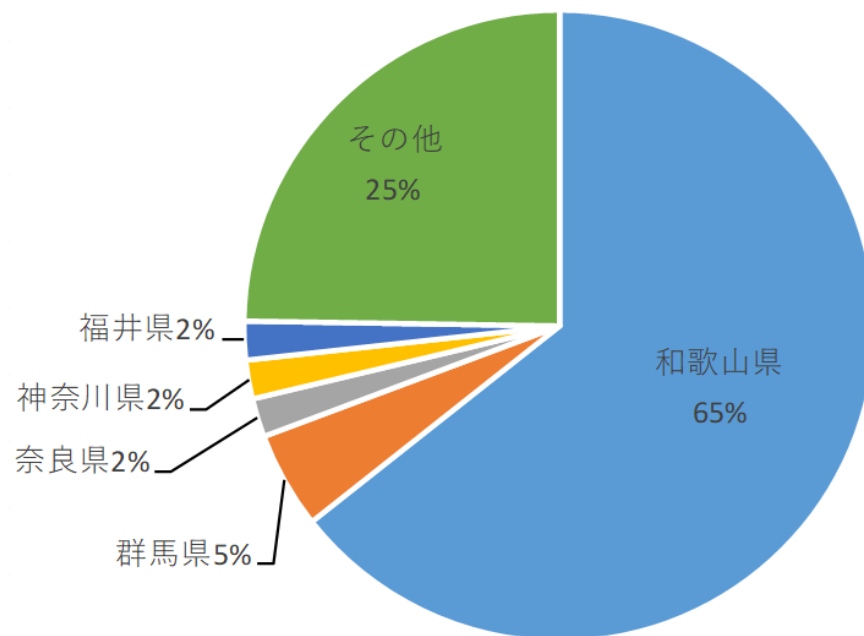
値頃感への期待とブランドの揺らぎ（「つぶれ梅」・「さつまの梅」）

# 主要県における梅の生産

主要県別梅結果樹面積の割合（平成28年度）



主要県別梅収穫量の割合（平成28年）





# 梅加工メーカーの市場規模

## ①「梅干・梅漬」の市場規模

○約570億円（2006年度推定値，食品新聞社）

## ②原料調達の概況

○金額：国産（400億円） 海外産（170億円，完成品含）

→価格差は約7～8倍（数量ベース：輸入＞国産）

## ③県内加工メーカーの位置

○国内市場の約80%を占有

# 農業を軸とした地域産業複合体の形成

ウメ農業 (生産者・農協)

(同一地域)

協力・連携

ウメ加工業

(梅干・梅酒・エキス等)

ウメ関連業

(資材・流通・広告等)

安全性の確保  
価格の安定  
品質の向上  
ブランドの確立  
宣伝市場開拓

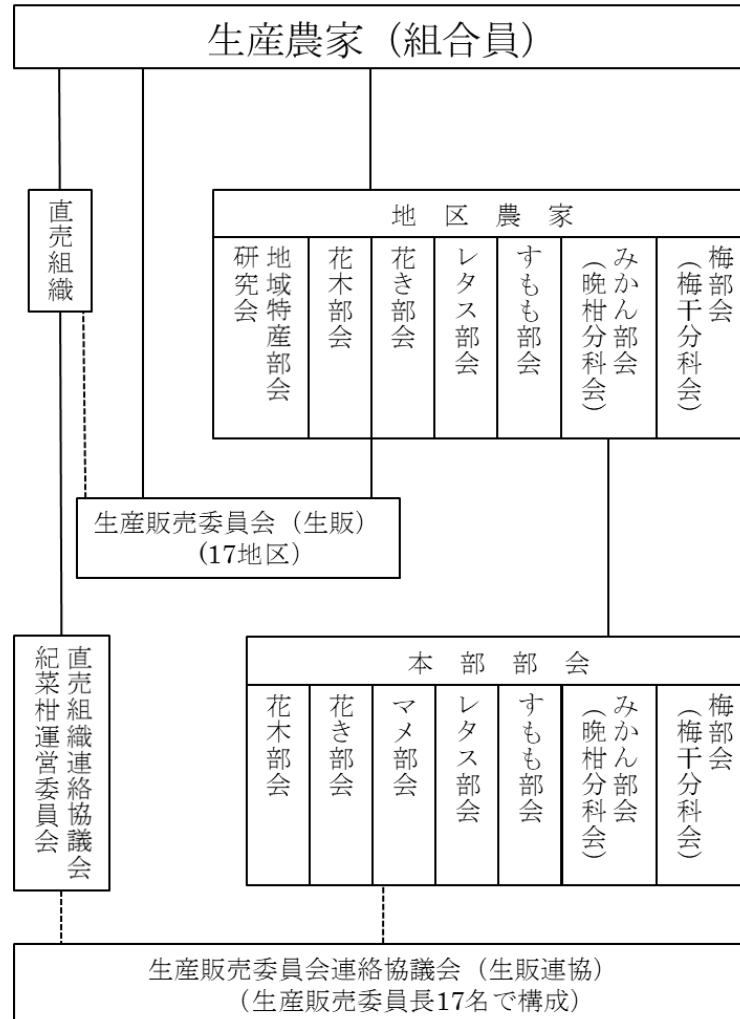
支援

情報発信

行政・試験研究機関

# JA紀南の部会組織

- JA紀南の組合員は、「生産販売委員会」と「作物別部会」に所属
- **最終的な地域での意思決定権（や販売戦略）は、「生産販売委員会」**



# 地域づくりの先進地も存在

農村RMO形成モデル支援 かみあきづ 上秋津地区 秋津野地域づくり協議会（和歌山県田辺市） たなべし



地域資源を最大限に活用した里山周遊ツーリズムの充実、柑橘類加工品の製造・販売及び地域交通手段に関する取組を通じた持続可能な産業と集落の実現。

#スマート農業、#耕作放棄地、#小水力発電、#加工品開発、#地域交通、#里山周遊ツーリズム

## 対象地域

- (事務局名)  
秋津野地域づくり協議会
- (地域の範囲)  
小学校区 (11集落)
- (土地面積 (R4. 3月時点))  
1,297ha
- (農地面積 (R4. 3月時点))  
364ha
- (世帯数 (R4. 8月時点))  
1,099戸

## 構成員

- ・農業法人株式会社秋津野
- ・農業法人株式会社きてら
- ・一般社団法人ふるさと未来への挑戦
- ・農業法人株式会社秋津野ゆい
- ・秋津野塾

## 活用した他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・農村プロデューサー養成講座

## 取組内容

### 現状と課題

#### 農用地保全

- 梅生産は地域の基幹産業。
- 高齢化等による生産力低下や労働力の不足。
- 土地条件に応じた効率的な利用。
- 高品質安定生産技術と省力化。

#### 地域資源活用

- 柑橘生産は地域の基幹産業。
- 柑橘の皮などの未利用資源の活用。
- 小水力発電装置の整備に伴う里山周遊ツーリズム等への活用。

#### 生活支援

- 路線バスの廃止や地域住民の高齢化に伴う地域の交通手段の確保。
- 地産地消の再生エネルギーの活用。

### 課題に対する対応方針

- 安定的、持続的な生産体制構築のための組織等の立ち上げ。
- 耕作放棄地の再生（梅畑など）。

- 柑橘加工品の開発・販売促進。
- 小水力発電を中心としたツーリズムコンテンツの開発・事業化。

- コミュニティバス運行に向けた調査実施及び事業化計画作成。
- 水力発電事業調査及び事業化計画作成。

### 目標値（アウトカム）

- 地域のツーリズムコンテンツに再生農地を活用。
- 交流人口の増大（50人/年）

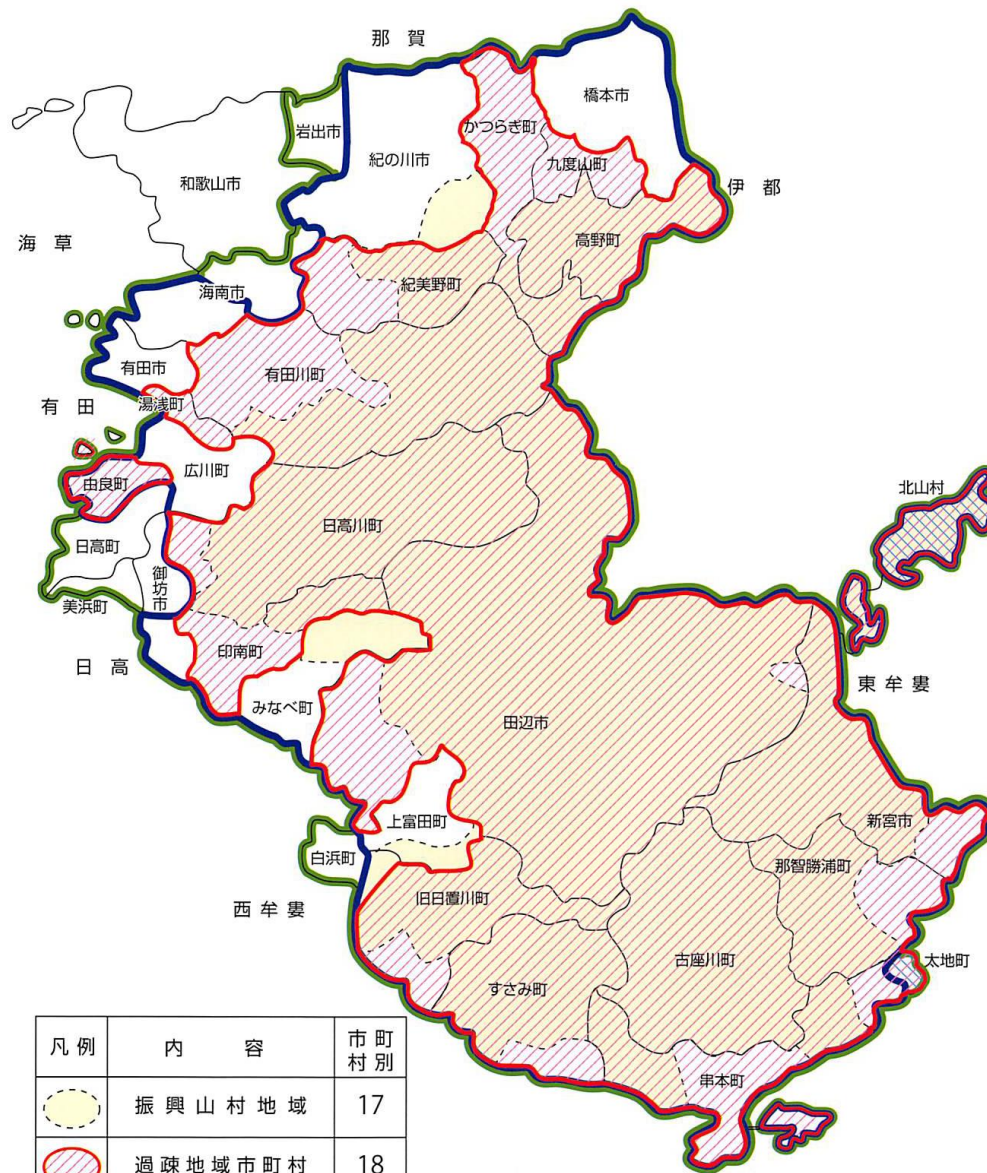
- 柑橘加工品の開発及び販路開拓 売上（300万円/年）
- 里山周遊ツーリズムの事業化及び交流人口の増大（500人/年）

- 水力発電事業と連携した地域交通手段の確保に向けた計画作成と実証。

## 推しポイント

平成8年に農林水産省の豊かなむらづくり表彰事業で秋津野塾が天皇杯を受賞。それ以降、住民出資で組織を立ち上げる手法を活かして、地域の様々な課題に取り組んでいます。





凡例	内 容	市 町 村 別
	振興山村地域	17
	過疎地域市町村	18
	農振法対象外地域	2
	特定農山村地域	25
	半島地域	29

# 移住者と創る中山間地域

78

## 那智勝浦町（色川地区）の取り組み

### ▶ 色川地区

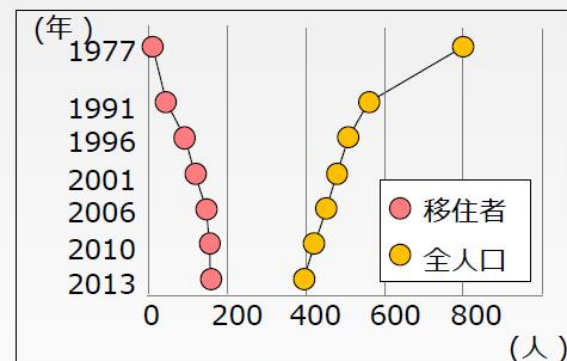
- ▶ 人口：329人（2018年5月）
  - ▶ 1955年頃・約3,000人
  - ▶ 農林業や鉱山労働者
- ▶ 定住者：165人（約5割）

### ▶ 「耕人舎」

- ▶ 自給自足を志す
- ▶ 1977年13人定住

### ▶ 色川地域振興推進委員会

- ▶ 1991年設立
- ▶ 色川地区区長連合会
- ▶ 籠ふるさと塾の運営
- ▶ 地域としての定住者の受け入れ



色川の人口と移住者数の推移

# 移住者と創る中山間地域

## 色川地域振興推進委員会

### ▶ 会員

- ▶ 26名
- ▶ 会長.副会長2名
- ▶ 新規定住促進班長
- ▶ 区長連合会長.区長連合副会長.
- ▶ 会計.
- ▶ 事務局.
- ▶ 委員(各区)

### ▶ 活動内容

- ▶ 役員会
- ▶ 総会（全集落の委員が出席）
- ▶ 1) 籠ふるさと塾を拠点とした、定住希望者等の受入
- ▶ 2) 地区運営活動に対する促進支援
- ▶ 定住促進班／体験受入班

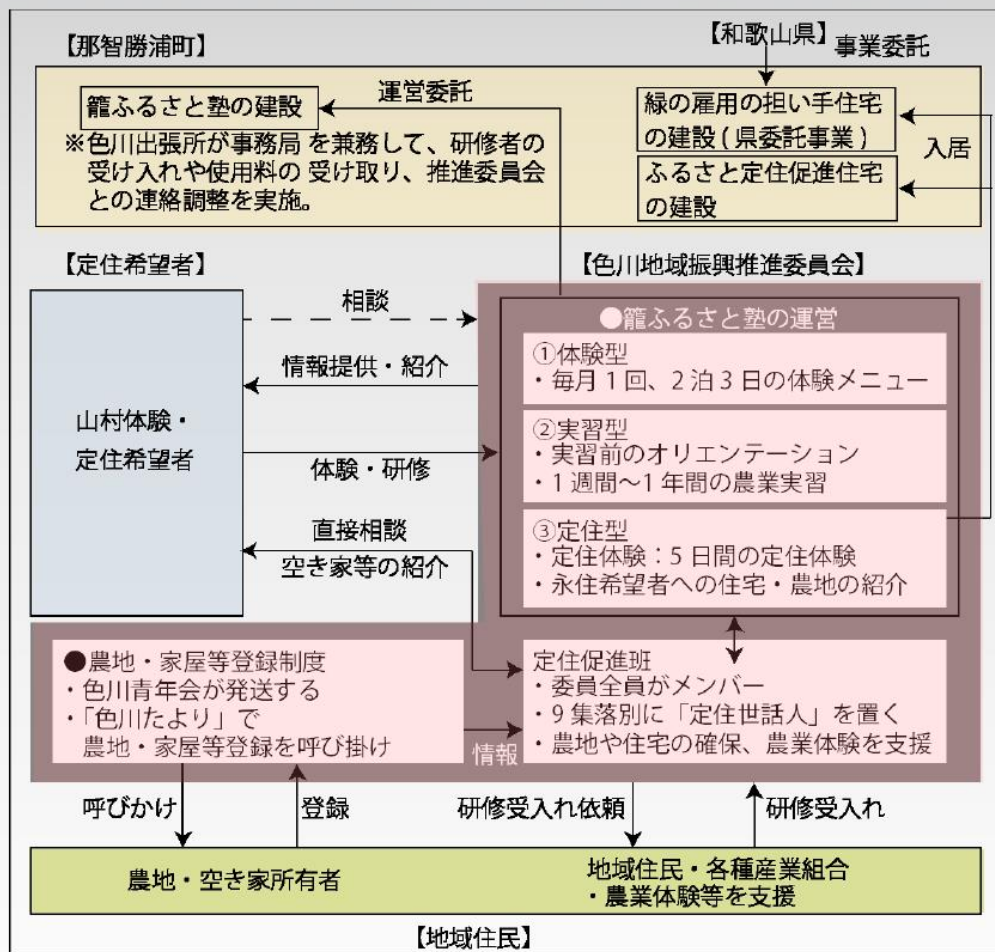


図4 定住促進施策における委員会や住民、県や町の関係図  
 (文献住み替え支援ガイドブック平成18年度<sup>14)</sup>より筆者作成)

# 地域で守る「中田の棚田PJ」



## 中田の棚田

中田の棚田が記録されている最古の文献は、1425年に記された「天野社一切経会段米納日記」です。この「天野社一切経会段米納日記」とは、高野山金剛峯寺が、鎮守である天野社(現 あまのしゃいっさいきょうえたんまいおさめにっき 丹生都比売神社)で行われる一切経会という法要を行うための費用を、寺領の村に割り当てた記録です。この記録には、中田村には2斗1升(約31.5kg)の米の徴収が割り当てられているとあり、1400年の初期には中田村に水田が存在していたことを示しています。また、中田村に割り当てられた2斗1升という量の米は、約14町(約140000m<sup>2</sup>：東京ドームおよそ3個分)の水田が存在しないと負担できないと考えられているため、当時広大な棚田が広がっていたと推測されます。



# とある県のとある委員会

## 5 農村RMOの推進の意向

事務局：農村RMOについては、もっと身近なものとして理解していただかないといけない。

委員：推進しないとあるが、集落協定とは規模が違うのか。

事務局：集落協定であれば広域化しているところが農村RMOの対象となる。内容も生活支援等が中心になっている。集落協定から農村RMOへの移行はハードルが高いと考えている。

委員：農村RMOのメリットが見えにくい。

事務局：地域が中心となって地域を運営していくというRMOの仕組みはとても重要である。

しかし、本県の集落協定からは難しい。

市町が取り組まないと切り切るのは早すぎると思う。

委員：もう少し市町が農村RMOの制度を検討し、必要に応じて活用するようにしなければならない。ただし、押し付けてはいけない。

# 和歌山県における農村RMOの可能性

- ①果樹産地でも「地域」視点
- ②中山間地域における危機感
- ③和歌山県の政策推進 **(今日も重要)**

**⇒今後「農村RMO」の形成が加速**



ご清聴  
ありがとうございました